

〈特集解題〉

世帯構造の変化から考える社会政策の方向性

少子・高齢化や人口減少といった日本社会の構造的変化は、中長期的に徐々にしかし着実に進行し、私たちの生活に大きな影響を与えることとなる。年金、医療などの社会保障や、労働の供給や働き方の在り様、暮らしの面では空き家問題・交通弱者など住環境をめぐる課題、地域コミュニティの崩壊や人と人とのつながりの希薄化・喪失による孤独・孤立など、様々な問題が表面化しつつある。生活・暮らしの基礎的単位として、経済学では生計の単位としての側面から「家計」としてとらえ様々な分析がなされるが、社会的な生活の単位としてそれに対応するのが「世帯」である。「国勢調査」「国民生活基礎調査」をはじめ、世帯の構造や経済的活動に関する基礎的な調査も蓄積されており、少子・高齢化などの人口変動や産業社会の変化と関連しながら、生活の基礎単位である世帯も徐々にかつ着実に中長期的な構造変化が進んでいることが明らかになっている。

本特集では、このような世帯構造の変化と中長期的に求められる社会的基盤の整備などの社会政策の課題について、3名の研究者の方々にご寄稿いただいた。

まず、中長期的な世帯の変動と社会に与える影響について、国立社会保障・人口問題研究所の小島克久部長に概括的に論じていただいた。人口減少との関係では、平均世帯人員は一貫して減少しつつも、世帯数の減少は人口減少よりも遅く始まる。2025年の約5,412万世帯まで増加した後に減少局面に入り、2040年には約5,076万世帯（平均世帯人員2.08人）になると予測されている。

世帯構造の変化としては、①ひとり暮らし、夫婦のみ、ひとり親と子の世帯という小規模な世帯の増加（特にひとり暮らしは2040年に39.3%となる見通し）。これとは逆に、夫婦と子、三世代同居などの規模の大きいまたは家族構成が複雑な世帯の減少。②高齢者のいる世帯の増加（2018年時点で全世帯の48.9%）、特に高齢者だけの世帯の増加（ひとり暮らし、夫婦のみで、高齢者のいる世帯の約6割。2018年時点）。③児童のいる世帯が減少傾向にある一方、「共働き」世帯、「母が就業」の世帯が増加（児童のいる世帯で、共働きは60.7%、「母のみ就業」を含む母が就業している割合は70.7%。2018年時点）。また現時点では規模は小さいものの、④外国人世帯の増加が指摘されている。これらの変化は、地域から人のいなくなることの顕在化に加え、家庭機能を社会全体で支援するニーズを増加させる。対応すべきニーズは世帯により大きく異なる

ため、これらに応え支援する仕組みを整える必要を指摘している。

永瀬伸子お茶ノ水女子大学教授からは、共働き世帯の拡大に対して求められる社会基盤の整備について論じていただいた。女性の就業促進やワークライフバランスのとれる働き方の課題はこれまでも労働政策の主要な課題として追及されてきた。現実には女性の就業促進は進んだが働く女性の多くは独立生計には及ばない賃金しか得ていない。永瀬氏は特に、若者や女性の非正社員就業の問題に着目して現状を分析したうえで、男性が主な生計維持者であり、女性は夫に扶養され家族ケアを担う者となることを暗黙の前提とした働き方のルール（日本的雇用慣行）や社会保障制度を改革し、パート・有期・派遣労働者などを社会的保護の中に雇用者として取り込むことが必要とし、具体的な政策の方向性を提起する。現状分析としては、出産後の正社員の就業継続は進んでいるが、一方で非正規化が大きく進んでいること、直近の雇用均等調査結果から大企業を中心に企業内の階層化が進展していること、従来のパートなどの家計補助型就業では低下する家計所得の減少を補うことはできなくなっていることなどが、実証データを中心に分析されている。

藤森克彦日本福祉大学教授・みずほ情報総研主席研究員からは、単身世帯の増加について2030年予測からその具体的な姿を明らかにするとともに、その要因、求められる社会政策の方向について論じていただいた。まず、2030年にかけて、50歳代中年層や高齢層で単身世帯が大きく増加することが明らかにされる。中年層では未婚化の進展、高齢層では、人口規模の大きい「団塊の世代」の効果に加えて、高齢者が子と同居しない傾向、未婚の高齢者の増加推計が増加要因として指摘されている。そのうえで、単身世帯が抱える生活上のリスクとして、①貧困に陥るリスク（勤労単身世帯では無業者や非正規労働者の割合が高く未婚化の一因となっていること。高齢単身世帯では公的年金の収入格差が大きいこと）②社会的に孤立するリスク、③要介護となった場合のリスクについて具体的に検討がなされ、①社会保障の機能強化、②地域づくり、③社会参加の場の構築など、社会として公的な支えあいや地域での支えあいを強化していく必要性を指摘している。

誰も取り残されることのない社会の構築に向けて些かの参考になれば幸いである。

（連合総研主幹研究員 中村善雄）